

2024年4月第1週号 (2024年4月1日発行)



■主要指標の動き■ 2024年3月29日時点(1週間前=3月22日、3か月前=2023年12月29日、6か月前=9月29日、1年前=3月29日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include emerging market indices, government bonds, and REITs.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include currency exchange rates for various regions.

注:新興国債券のデータは2024年3月28日時点

- 注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリーワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高) ※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

| 日付 | 市場の反応 | 国・地域 | 指標など(コメント) |
|----------|-------|------|---|
| 3月25日(月) | × | 日本 | 為替介入への警戒感などから円安が一服 円安・ドル高の進展を受け、財務省の神田財務官は、行き過ぎた変動にはあらゆる手段を排除せず、適切な行動を取ると述べ、円買い介入を示唆した。外国為替市場では、為替介入への警戒感の高まりに加え、持ち高調整の動きなどもあり、円安が一服した。前週末に米主要株価指数が下落した影響などもあり、株式相場が反落したほか、国債利回りも、前週末の欧米での長期金利低下の影響などから低下した。 |
| | | | △ |
| 26日(火) | △ | アジア | 鈴木財務相も円安をけん制 日本では、円安を受け、鈴木財務相が、行き過ぎた動きにはあらゆる手段を排除せずに適切に対応したいと述べた。ただし、為替市場での反応は限定的だった。株式相場は小動き、マチマチとなった。また、米英両政府は前日、両国の議員などにサイバー攻撃を行なったとして、中国政府系企業への制裁を発表した。26日の中国本土株式は、これを受けて売られる場面もあったが、追加の景気対策への期待などから、引けでは上昇した。香港株式もハイテク株にけん引されて上昇した。 |
| | | | △ |
| 27日(水) | ○ | 日本 | 一時、1990年7月以来、約34年ぶりの円安・ドル高水準に 日銀の田村審議委員が、異例の大規模金融緩和を上手に手じまいしていくために、これからの金融政策の手綱さばきは極めて重要だとの見解を示した一方、現時点の経済・物価見通しに基づくと、当面、緩和的な金融環境が継続すると述べた。金融引き締めに向きながらタカ派とみられている同委員の発言が市場の想定より慎重な内容だったと受け止められ、円相場が下落し、一時、1ドル=151円97銭と、1990年7月以来の円安・ドル高水準となった。こうした動きを受け、鈴木財務相は、行き過ぎた動きにはあらゆる手段を排除せず、断固たる措置を取っていききたいと述べた。円安が輸出関連株への買いにつながったほか、3月期末を前にした配当狙いの買いなどもあり、株式相場が上昇した。なお、財務省と金融庁、日銀が夕方3者会合を開催し、終了後に神田財務官が、行き過ぎた行動にはあらゆる手段を排除せずに適切な行動を取ると述べた。為替介入への警戒感などから欧米市場で円相場は151円台前半で推移した。なお、中国本土・香港株式は、人民元安や米中対立懸念などから反落した。 |

| 日付 | 市場の反応 | 国・地域 | 指標など(コメント) |
|--------|-------|------|---|
| 27日(水) | ○ | 欧米 | ディフェンシブ銘柄などが買われる 欧米の国債利回りは、国債入札が無難に終わったことなどから低下した。欧州株式は、業績が景気の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄などにけん引されて続伸し、ストックス・ヨーロッパ600指数や独・仏の主要指数が最高値を更新した。米国株式も、ディフェンシブ銘柄や景気敏感株など、出遅れ株が買われたことなどから反発し、S&P500指数が最高値を更新した。また、米長期金利の低下を受けて金先物を買われた。 |
| | | | ○ |
| 28日(木) | ○ | 欧米 | 米英金融当局者、早期利下げに否定的、米経済の底堅さを示唆する指標が相次ぐ 米FRB(連邦準備制度理事会)のウォラ-理事が前日、最近のインフ統計には失望したとして、利下げを先送りするか、利下げの全体的な回数を減らすべきだとの見解を示した。28日には、英国でも、中銀の金融政策委員会メンバーが、利下げ開始を遅らせ、開始後の利下げペースも緩やかにすることを支持すると述べた。米国では、10-12月期のGDP確定値が前期比年率+3.4%と、改定値から0.2ポイントの上方修正となった。個人消費の上方修正が寄与した。また、23日までの週の新規失業保険申請件数が予想を下回り、前週から減少(改善)したほか、3月のミシガン大学消費者信頼感指数確定値も79.4と、速報値を2.9ポイント上回り、2021年7月以来の高い水準となった。欧米の国債利回りが上昇した。ただし、欧州株式は続伸し、ストックス・ヨーロッパ600指数や独・仏の主要指数が最高値を更新した。米国でも、ナスダック総合指数は小反落となったが、主要2指数が続伸し、最高値を更新した。米経済の底堅さなどを背景に原油先物を買われた。ニューヨーク金先物も、地政学リスクなどを背景に買われ、最高値を更新した。 |
| | | | △ |

■今週の主な注目点■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

| 日付 | 注目度 | 国・地域 | 指標など(コメント) |
|-------|-----|------|--|
| 4月1日 | 高 | 米国 | 3月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 2月は47.8だった。3月の見通しは48.4となっている。同指数は50が好・不調の境目。 |
| | | | 3日(水) |
| 5日(金) | 高 | 米国 | 3月の雇用統計 2月は、非農業部門雇用者数が前月比+27.5万人、失業率は3.9%、平均時給は前年同月比+4.3%だった。3月の予想はそれぞれ、+20.0万人、3.8%、+4.1%。 |

上記のほか、日本では日銀短観が1日に公表される。米国では、パウエルFRB議長の講演(3日)のほか、地区連銀総裁による講演などが相次ぐ。欧州ではユーロ圏の3月の消費者物価指数速報値(3日)が発表される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。